

2023年3月3日

各位

会社名 株式会社 ナック
代表取締役社長 吉村 寛
(コード番号：9788 東証プライム市場)
問合わせ先 ビジネスサポート本部長 川上 裕也
(TEL. 03-3346-2111)

上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2021年12月1日に、プライム市場の上場維持基準への適合に向けた計画書を提出し、その内容について開示しております。2022年12月末時点における計画の進捗状況等について、下記のとおり作成しましたので、お知らせいたします。

記

○当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の2022年12月末時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況はその推移を含め、以下の通りとなっております。「1日平均売買代金」については満たしておりません。当社は、下表のとおり、2025年12月末までに上場維持基準を満たすために、引き続き各種取組みを進めてまいります。

		株主数 (人)	流通株式数 (単位)	流通株式時 価総額 (億円)	流通株式 比率 (%)	1日平均 売買代金 (億円)
当社の 適合状況 及び その推移	2021年6月末 (移行基準日)時点	16,378	126,225	117	51.9	0.17
	2022年12月末 時点	-	-	-	-	0.16
上場維持基準		800	20,000	100	35.0	0.20
当初の計画に記載した 計画期間		-	-	-	-	2025年 12月末

※当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況を基に算出を行ったものです。

○上場維持基準の適合に向けた取組みの実施状況及び評価 (2021年12月～2022年12月)

当社は、株主、顧客、取引先など様々なステークホルダーから信頼され続けることが企業の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上につながると考え、「1日平均売買代金」に係る上場維持基準の適合に向けた基本方針として、(1)業績の向上(中期経営計画の達成)、(2)会社名とブランド名の紐づけ、(3)IR活動の強化、(4)サステナビリティへの取組み強化、(5)株主還元の取組み(配当・株主優待の継続)を掲げております。

(1)業績の向上（中期経営計画の達成）

当社は、2021年3月期から2025年3月期までを実施期間とした中期経営計画を実行しており、2025年3月期には連結売上高750億円、連結営業利益50億円の達成を目指しております。2022年3月期は、連結売上高590億円の計画に対し実績は549億円と未達でしたが、連結営業利益は24億円の計画に対し実績が27億円となり、中期経営計画に対して減収増益の結果となりました。2023年3月期につきましても、中期経営計画の連結売上高625億円、連結営業利益29億円に対して減収増益の連結売上高600億円、連結営業利益30億円を見込んでおります。新型コロナウイルス感染症や原材料費・エネルギー価格の高騰、物価上昇などの影響により先行き不透明な状況が続いておりますが、ウィズコロナの下計画に準じた施策を投じることで中期経営計画の達成を目指してまいります。

(2)会社名とブランド名の紐づけ

当社は、「暮らし」と「住まい」を軸とした幅広い領域でブランド展開を進めておりますが、運営母体である当社「株式会社ナック」の認知度に関しては発展途上です。したがって、情報発信の強化による当社の認知度向上のため、「株式会社ナック」としての情報発信量を増やすとともに内容の拡充を図っております。

また、情報発信強化の一環として、わかりやすく・最新の情報を発信するために、2022年4月にコーポレートサイトを全面リニューアルし、さらには各種開示資料のデザイン変更もいたしました。

(3)IR活動の強化

課題として掲げております当社の認知度向上及び投資意欲喚起のため、幅広い層の投資家の皆様へ向けて情報発信及び対話機会を充実させることで当社事業の成長性、安定性を広くご理解いただき、投資対象として魅力的な銘柄となることを目指しております。そのために、当社は以下の取組を実施いたしました。

- ①コーポレートサイト「IRページ」の刷新と開示資料の内容拡充
- ②企業調査レポートの内容拡充（2022年7月）
- ③潜在株主アンケートの実施（2022年7月）
- ④個人投資家向けIR説明会の実施（2022年12月）
- ⑤海外投資家向け開示資料の内容拡充（2023年3月期より）

(4)サステナビリティへの取組み強化

当社では「暮らしのお役立ち」を通じて社会課題の解決と持続可能な社会を目指し、未来への持続性を意識した事業運営を行っております。社会の注目の集まる同分野での取組を一層強化することで会社認知度の向上及び投資意欲の喚起を目指しております。そのために、当社は以下の取組を実施いたしました。

- ①CSRレポート2022の発行
- ②コーポレートサイト「サステナビリティページ」の更新、
TCFD提言に基づく情報開示の内容拡充
- ③「コーポレートガバナンス・コード補充原則3-1③」のコンプライ
- ④CDP質問書への回答

(5)株主還元の実施

当社の利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体制強化のために必要な内部留保を確保しつつ、積極的に利益還元を行うことを基本方針としております。配当方針は純資産配当率（DOE）4%かつ配当性向100%以内で、2022年3月期は年間配当額38円を分配、2023年3月期は同40円を分配予定です。また、株主優待につきましても株主様に弊社グループの魅力が伝わるよう、自社グループ商品を活用した株主優待を継続して実施しております。

○上場維持基準の適合に向けた今後の課題と取組内容

当社は、2022年12月末時点で「1日平均売買代金」の上場維持基準を満たしていません。課題としましては、2021年12月1日に開示しております「プライム市場 上場維持基準の適合に向けた計画書」に記載のある課題に対して追加はありません。計画書に基づく取組は鋭意進めており、計画の進捗といたしましても順調に推移していると考えております。引き続き計画書に基づく取組を推進し、会社認知度の向上と投資意欲の喚起をすることで、上場維持基準の適合を目指してまいります。

なお、計画書の内容につきましては、[こちら](#)をご参照ください。

以上